



山崎 智之 議員
(灘会)



一般質問

■物価高対策として「プレミアム商品券」の発行について

物価高騰から暮らしを守る

実感できる支援を！

質 現在、国会で補正予算が審議されている中、重点支援地方交付金が計上され、その用途は自治体に委ねられている。これを踏まえ、本市としてプレミアム商品券事業を実施する考えがあるのか伺う。また、物価高対策の趣旨から、幅広い世代の市民が利用できる紙媒体、または、プリペイドカードやギフトカードの配付など、どのような考えているのか伺う。

答 物価高騰対策として交付される重点支援地方交付金については、市民生活および地域経済を速やかに支援するため、その活用を喫緊の課題として位置づけている。国の方針を踏まえ、本市としても市民が直面する物価高騰の影響を軽減する支援が必要であると認識しており、プリペイドカードや紙媒体の商品券を含む複数の手法について、デジタル機器の利用に不慣れな市民への配慮も含め検討を進めている。

支援対象については、市民全体を念頭に置きつつ、とりわけ影響の大きい高齢者世帯、住民税非課税世帯、子育て世帯を重点的に支援すべき層として位置づけており、こうした層に迅速かつ確実に支援が届くよう、選定基準の整理を進めている。

現時点では、各手法のメリット・デメリットを精査し、迅速な執行と市民の利便性を両立できる最適な方法を選択するための検討を進めている。執行に当たっては、支援を必要とする市民に、一刻も早く支援が行き届くよう取り組む方針である。



永崎 陽 議員
(新政会)



一般質問

■防災対応について

地域防災力の向上と情報伝達体制の整備を！

質 普段から、地域の実情に応じた防災訓練の実施や、防災意識の向上に取り組むことが重要であると考えているが、これに対する市の関わりをどのように位置付けているのか、その見解を伺う。

また、緊急防災告知システムおよびデジタル同報系の整備が進む中で、市民への情報伝達体制はどのようになるのか伺う。

答 今回の震災を踏まえ、市民参加型の防災訓練を実施するにあたり、住民が必要と感ずる想定や課題を重視した訓練を行ってほしいと考えている。現在、地域づくり協議会単位において、地域の防災意識の向上という観点から、地区防災計画の策定を進めていただくよう働きかけを行っている。

今後は、計画の策定過程において防災意識が高まっていくものと期待しており、市としても、策定された地区防災計画を踏まえ、七尾市地域防災計画へ反映させるなど、双方向の取組を通じてしっかりと関わっていきたくと考えている。

災害時における情報伝達については、災害発生時にはホームページや新聞折り込みなど、各種媒体を活用して広報を行ってきた。現在整備を進めている緊急防災告知システムの防災アプリについても、運用することで広報媒体の一つとして活用し、速やかな情報伝達につなげたいと考えている。

あわせて情報の受け手の多様性に配慮し、デジタルとアナログそれぞれの利点を生かした、バランスの取れた情報伝達に努めていきたいと考えている。